

令和4年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和4年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,827,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4年 3月 1日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		984,474
	1 国民健康保険税	984,474
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		701
	1 手数料	701
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		4,401,707
	1 県負担金	4,401,706
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
7 繰入金		437,492
	1 一般会計繰入金	437,491
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,618
	1 延滞金加算金及び過料	2,603
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	14
歳入合計		5,827,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		76,977
	1 総務管理費	63,946
	2 徴税費	12,552
	3 運営協議会費	321
	4 趣旨普及費	158
2 保険給付費		4,339,724
	1 療養諸費	3,779,868
	2 高額療養費	542,210
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	10,506
	5 葬祭諸費	6,500
	6 傷病手当金	600
3 国民健康保険事業費納付金		1,321,247
	1 医療費給付費分	871,608
	2 後期高齢者支援金等分	337,467
	3 介護納付金分	112,172
4 保健事業費		76,868
	1 特定健康診査等事業費	46,533
	2 保健事業費	30,335
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		8,382
	1 償還金及び還付加算金	8,381

款	項	金額
	2 繰出金	1
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳	出	計
	合	5,827,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	984,474	1,043,022	58,548
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	701	701	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	4,401,707	4,376,744	24,963
6 財産収入	2	3	1
7 繰入金	437,492	430,905	6,587
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,618	2,619	1
歳入合計	5,827,000	5,854,000	27,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	76,977	77,113	136
2 保険給付費	4,339,724	4,320,360	19,364
3 国民健康保険事業費納付金	1,321,247	1,370,680	49,433
4 保健事業費	76,868	73,662	3,206
5 基金積立金	2	3	1
6 公債費	300	300	0
7 諸支出金	8,382	8,382	0
8 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,827,000	5,854,000	27,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
522	0	76,455	0
4,322,136	0	7,000	10,588
12,268	0	354,743	954,236
66,782	0	5	10,081
0	0	2	0
0	0	0	300
0	0	0	8,382
0	0	0	3,500
4,401,708	0	438,205	987,087

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	984,474	1,043,022	58,548
1 国民健康保険税	984,474	1,043,022	58,548
1 一般被保険者国民健康保険税	984,416	1,042,748	58,332
2 退職被保険者等国民健康保険税	58	274	216
2 一部負担金	4	4	0
1 一部負担金	4	4	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	701	701	0
1 手数料	701	701	0
1 督促手数料	700	700	0

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	医療給付費分現年課税分	599,791	医療給付費分現年課税分 599,791
2	医療給付費分滞納繰越分	22,151	医療給付費分滞納繰越分 22,151
3	後期高齢者支援金分現年課税分	258,703	後期高齢者支援金分現年課税分 258,703
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,950	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,950
5	介護納付金分現年課税分	90,299	介護納付金分現年課税分 90,299
6	介護納付金分滞納繰越分	4,522	介護納付金分滞納繰越分 4,522
1	医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	33	医療給付費分滞納繰越分 33
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11
5	介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	11	介護納付金分滞納繰越分 11
1	現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
1	現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分 1

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 証明手数料	1	1	0
4 国庫支出金	1	1	0
1 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
5 県支出金	4,401,707	4,376,744	24,963
1 県負担金	4,401,706	4,376,743	24,963
1 保険給付費等交付金	4,401,706	4,376,743	24,963
2 財政安定化基金支出金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	2	3	1
1 財産運用収入	2	3	1
1 利子及び配当金	2	3	1
7 繰入金	437,492	430,905	6,587
1 一般会計繰入金	437,491	430,904	6,587
1 一般会計繰入金	437,491	430,904	6,587

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金額	
1	督促手数料	700	国保税督促手数料 700
1	納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,321,536	保険給付費等交付金（普通交付金） 4,321,536
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	80,170	保険者努力支援制度交付金 34,027 特別調整交付金 1,206 都道府県繰入金 20,935 特定健診等負担金 24,000 前年度実績精算交付金 2
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1	利子	2	国民健康保険事業財政調整基金利子 2
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	159,800	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 159,800
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	95,109	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 95,109

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	1	1	0
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,618	2,619	1
1 延滞金加算金及び過料	2,603	2,603	0
1 一般被保険者延滞金	2,550	2,550	0
2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
2 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
3 雑入	14	15	1

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
3	未就学児均等割保険税繰入金	1,050	未就学児均等割保険税繰入金 1,050
4	職員給与費等繰入金	75,749	職員給与費等繰入金 75,749
5	出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金繰入金 7,000
6	財政安定化支援事業繰入金	98,783	財政安定化支援事業繰入金 98,783
1	財政調整基金繰入金	1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 1
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	2,550	一般被保険者延滞金 2,550
1	退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過料	1	過料 1
1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	10	11	1

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金 1
1	退職被保険者等返納金	1	不正利得による返納金 1
1	雑入	10	雇用保険料納付金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,977	77,113	136	522		76,455	
1 総務管理費	63,946	62,786	1,160	522		63,424	
1 一般管理費	60,715	59,236	1,479	522		60,193	
2 連合会負担金	3,231	3,550	319			3,231	
2 徴税费	12,552	13,824	1,272			12,552	
1 賦課徴収費	12,552	13,824	1,272			12,552	
3 運営協議会費	321	321	0			321	
1 運営協議会費	321	321	0			321	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,291	人件費・一般管理費	47,446
		会計年度任用職員報酬	1,291
2 給料	22,208	一般職給料 6人	22,208
		一般職手当	15,846
3 職員手当等	15,986	会計年度任用職員手当	140
		一般職共済費	7,592
4 共済費	7,851	会計年度任用職員共済費	52
		社会保険料	192
8 旅費	356	雇用保険料	15
		費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	110
10 需用費	550	一般管理費	13,269
		普通旅費	246
11 役務費	1,782	消耗品費	326
		印刷製本費	224
12 委託料	8,642	通信運搬費	1,782
		給付事務共同電算処理委託料	3,804
13 使用料及び 賃借料	1,716	国保資格関連委託料	130
		国保情報データベース保守委託料	275
		柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	522
18 負担金補助 及び交付金	333	被保険者証作成共同電算処理委託料	398
		高額療養費支給関連共同電算処理委託料	304
		国保情報集約システム運用業務委託料	1,928
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	1,281
		国保資格システム使用料	1,716
		オンライン資格確認システム等運営負担金	333
18 負担金補助 及び交付金	3,231	連合会負担金	3,231
		国保連合会第1種負担金	3,180
		求償事務受益者負担金	51
10 需用費	422	賦課徴収費	12,552
		消耗品費	41
11 役務費	3,126	印刷製本費	381
		通信運搬費	2,530
12 委託料	6,416	手数料	596
		国保税賦課委託料	4,734
13 使用料及び 賃借料	2,588	国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	542
		国保税システム改修委託料	1,010
		国保税システム使用料	2,588
1 報酬	160	運営協議会費	321
		国保運営協議会委員報酬	160
8 旅費	105	費用弁償	105
		消耗品費	56
10 需用費	56		

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	158	182	24			158	
1 趣旨普及費	158	182	24			158	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	158	趣旨普及費 158 消耗品費 158

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,339,724	4,320,360	19,364	4,322,136		7,000	10,588
1 療養諸費	3,779,868	3,760,504	19,364	3,779,286			582
1 一般被保険者療養給付費	3,728,811	3,708,687	20,124	3,728,811			
2 退職被保険者等療養給付費	25	50	25	25			
3 一般被保険者療養費	42,790	43,520	730	42,790			
4 退職被保険者等療養費	5	10	5	5			
5 審査支払委託料	8,237	8,237	0	7,655			582
2 高額療養費	542,210	542,220	10	542,210			
1 一般被保険者高額療養費	541,750	541,750	0	541,750			
2 退職被保険者等高額療養費	5	10	5	5			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	450	450	0	450			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	5	10	5	5			
3 移送費	40	30	10	40			
1 一般被保険者移送費	40	30	10	40			
4 出産育児諸費	10,506	10,506	0			7,000	3,506
1 出産育児一時金	10,506	10,506	0			7,000	3,506
5 葬祭諸費	6,500	6,500	0				6,500
1 葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
6 傷病手当金	600	600	0	600			

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助 及び交付金	3,728,811			一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,728,811 3,728,811
18 負担金補助 及び交付金	25			退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	25 25
18 負担金補助 及び交付金	42,790			一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	42,790 42,790
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	5 5
12 委託料	8,237			審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料 レセプト電算処理システム委託料	8,237 7,655 582
18 負担金補助 及び交付金	541,750			一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	541,750 541,750
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	5 5
18 負担金補助 及び交付金	450			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	450 450
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	5 5
18 負担金補助 及び交付金	40			一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40
11 役務費	6			出産育児一時金	10,506
18 負担金補助 及び交付金	10,500			支払手数料 出産育児一時金	6 10,500
18 負担金補助 及び交付金	6,500			葬祭費 葬祭費	6,500 6,500

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	600	600	0	600			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	600	傷病手当金(新型コロナ対策) 傷病手当金	600 600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,321,247	1,370,680	49,433	12,268		354,743	954,236
1 医療費給付費分	871,608	909,314	37,706	8,154		229,569	633,885
1 一般被保険者医療給付費分	870,668	906,670	36,002	8,131		229,569	632,968
2 退職被保険者等医療給付費分	940	2,644	1,704	23			917
2 後期高齢者支援金等分	337,467	346,946	9,479	3,094		94,153	240,220
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	337,105	345,744	8,639	3,083		94,153	239,869
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	362	1,202	840	11			351
3 介護納付金分	112,172	114,420	2,248	1,020		31,021	80,131
1 介護納付金分	112,172	114,420	2,248	1,020		31,021	80,131

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金補助 及び交付金	870,668	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金	870,668 870,668	
18 負担金補助 及び交付金	940	退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費納付金 退職被保険者等医療給付費納付金過年度精算分	940 33 907	
18 負担金補助 及び交付金	337,105	一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	337,105 337,105	
18 負担金補助 及び交付金	362	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金過年度精算分	362 11 351	
18 負担金補助 及び交付金	112,172	介護納付金分 介護納付金	112,172 112,172	

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	76,868	73,662	3,206	66,782		5	10,081
1 特定健康診査等事業費	46,533	49,136	2,603	36,786		5	9,742
1 特定健康診査等事業費	46,533	49,136	2,603	36,786		5	9,742
2 保健事業費	30,335	24,526	5,809	29,996			339
1 保健衛生普及費	1,122	1,122	0	1,122			
2 疾病予防費	22,185	21,600	585	21,909			276
3 保健指導事業費	7,028	1,804	5,224	6,965			63

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	7,462	人件費・特定健康診査等事業費	8,460
		会計年度任用職員報酬	7,462
3 職員手当等	175	会計年度任用職員手当	175
		会計年度任用職員共済費	62
4 共済費	325	社会保険料	245
		雇用保険料	18
7 報償費	24	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	498
8 旅費	498	特定健康診査等事業	38,073
		講師謝礼	24
		消耗品費	644
10 需用費	1,197	印刷製本費	553
		通信運搬費	3,249
11 役務費	5,499	手数料	2,250
		特定健康診査委託料	31,353
12 委託料	31,353		
11 役務費	866	医療費通知等事業	1,122
		通信運搬費	866
12 委託料	256	医療費通知電算処理委託料	242
		ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	14
12 委託料	22,185	疾病予防事業	22,185
		人間ドック委託料	22,185
1 報酬	57	人件費・保健指導事業費	63
		会計年度任用職員報酬	57
7 報償費	147	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	6
		歯科にかかる保健事業	203
8 旅費	6	講師謝礼	135
		消耗品費	68
10 需用費	687	国保保健事業	6,762
		講師謝礼	12
11 役務費	29	消耗品費	619
		通信運搬費	29
12 委託料	6,102	健康審査委託料	6,102

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	2	3	1			2	
1 基金積立金	2	3	1			2	
1 財政調整基金積立金	2	3	1			2	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	2	国民健康保険事業財政調整基金積立金 2 国民健康保険事業財政調整基金積立金(利子分) 2

(款) 6公債費

(項) 1公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	300	300	0				300
1 公債費	300	300	0				300
1 利子	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	300	一時借入金 利子 300 一時借入金 利子 300

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	8,382	8,382	0				8,382
1 償還金及び還付加算金	8,381	8,381	0				8,381
1 一般被保険者 保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	70	70	0				70
3 償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者 還付加算金	300	300	0				300
5 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金 利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 過年度還付金	8,000 8,000	
22 償還金 利子及び割引料	70	退職被保険者等保険税還付金 過年度還付金	70 70	
22 償還金 利子及び割引料	1	償還金 保険給付費等交付金償還金	1 1	
22 償還金 利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算金 還付加算金	300 300	
22 償還金 利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 還付加算金	10 10	
27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1	

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	3,500	予備費 予備費 3,500 3,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	通 勤 手 当	退職手当 負 担 金	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(109) 115	8,810	22,208	16,161	47,179	8,176	55,355	
前年度	(143) 149	9,086	21,029	15,379	45,494	7,270	52,764	
比 較	(△ 34) △ 34	△ 276	1,179	782	1,685	906	2,591	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	180		324	446	2,000		
	前年度	120			630	2,000		
	比 較	60		324	△ 184			
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	本年度			5,184	3,589			4,438
	前年度			5,076	3,351			4,202
	比 較			108	238			236

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 6		22,208	15,846	38,054	7,592	45,646	
前年度	() 6		21,029	15,027	36,056	6,664	42,720	
比 較	()		1,179	819	1,998	928	2,926	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	180		324	446	2,000		
	前年度	120			630	2,000		
	比 較	60		324	△ 184			
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	本年度			4,869	3,589			4,438
	前年度			4,724	3,351			4,202
	比 較			145	238			236

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(109) 109	8,810		315	9,125	584	9,709	
前年度	(143) 143	9,086		352	9,438	606	10,044	
比 較	(△ 34) △ 34	△ 276		△ 37	△ 313	△ 22	△ 335	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			315				
	前年度			352				
	比 較			△ 37				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,179	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	279		
		その他の増減分	900		
職員手当	782	制度改正に伴う増減分	△ 199	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	981		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,179	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	279		
		その他の増減分	900		
職員手当	819	制度改正に伴う増減分	△ 199	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	1,018		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 37	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 37		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	306,900	
	平均給与月額(円)	347,872	
	平均年齢(歳・月)	44・1	
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	290,833	
	平均給与月額(円)	329,028	
	平均年齢(歳・月)	41・4	

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	150,600	(労務職)	150,600	(労務職)
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		
令和3年 4月1日 現在	1級	2	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事師 主技師	主事師 主技師	係主 長任	課長補佐	課長	部長 課長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	行政職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.40	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支 給 要 件 の 家 賃 区 分 の 相 違
通 勤 手 当	異 な る	自 動 車 等 使 用 距 離 区 分 の 相 違

